

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

○令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付額 903,451,000 円 （左のほか、令和 7 年度繰越額 2,630,000 円）

【 令和 6 年度交付額の内訳：R5 低所得世帯支援枠 15,700,000 円、R5・R6 給付金・定額減税一体支援枠 655,828,000 円、R5 推奨事業メニュー分 73,500,000 円、R6 低所得世帯支援等枠 158,423,000 円】

(1) 令和 6 年度に完了した事業

No	事業名	事業の概要 《①目的・効果、②交付金を充当する経費の内容》	経済対策との関係	令和 6 年度 事業費 (円)	交付金充当額 (円)	令和 6 年度の実施内容	事業成果
1	物価高騰緊急支援給付金(住民税非課税世帯等)給付事業(繰越明許費繰越事業)	① 物価高騰等による影響を大きく受ける令和 5 年度住民税均等割のみ世帯及び令和 6 年度に新たに住民税非課税または均等割のみとなる世帯に対し、1 世帯あたり 1 0 万円、こども加算としてこども 1 人につき 5 万を現金給付することで、経済的支援を図る。 ② 対象世帯に対する給付金及び給付に必要なとなる事務費へ充当	I. 物価高から国民生活を守る	137,157,387	135,747,626 R5・R6 一体支援	・ 給付世帯数 1,081 世帯 ・ こども加算分対象児童数 278 人 ・ 給付総額 122,000,000 円 (うち、こども加算分 13,900,000 円)	低所得世帯等へ給付金を支給することで、物価高騰の影響により厳しい状況にある方々への支援に寄与することができた。
2	物価高騰緊急支援給付金(定額減税補足)給付事業(繰越明許費繰越事業)	① 物価高が続く中で実施する、所得税及び住民税の定額減税(計 4 万円)について、減税しきれなかった額を給付金として支援することで、物価高騰の影響を大きく受ける市民の生活を維持する。 ② 減税しきれなかった額が生じる方への給付金及び給付に必要なとなる事務費へ充当	I. 物価高から国民生活を守る	481,877,167	481,877,167 R5・R6 一体支援	・ 対象者数 10,716 人 ・ 給付総額 464,720,000 円	定額減税の満額を減税しきれない方々への支援に寄与することができた。
3	清須げんき商品券発行事業(繰越明許費繰越事業)	① 食料品などの物価高騰が続く中で、消費者の生活支援を行うとともに、市内の消費を下支えし、地域経済の活性化を図るため、市内の対象店舗で使用できる最大 40%分のプレミアム率を付与した「清須げんき商品券」を販売する。 ② 7,000 円分(通常分 6,500 円＋中小店舗限定分 500 円)の商品券を 5,000 円で販売し、その差額(プレミアム分)に充当	I. 物価高から国民生活を守る ③消費下支え等を通じた生活者支援	115,251,343	73,500,000 R5 推奨	(1) 清須げんき商品券 ・ 販売総冊数 60,498 冊 ・ 販売商品券面額 393,237,000 円 (2) マル得店舗専用商品券 ・ 販売総枚数 29,215 枚 ・ 販売商品券面額 14,607,500 円 換金総額 405,014,000 円	清須げんき商品券を販売しマル得店舗専用商品券を進呈することにより、市民への生活支援だけでなく、消費拡大による小型店舗等への消費喚起支援へとつなげることができた。
小 計					691,124,793		

(2) 繰越により令和 7 年度に継続して実施する事業

No	事業名	事業の概要 《①目的・効果、②交付金を充当する経費の内容》	経済対策との関係	令和 6 年度 執行事業費 (円)	交付金充当額 (円)	令和 6 年度の実施内容	事業成果
1	物価高騰緊急支援給付金(住民税非課税世帯)給付事業	① 物価高騰等による影響を大きく受ける住民税非課税世帯に対し、1 世帯あたり 3 万円、こども加算としてこども 1 人につき 2 万円を現金給付することで、生活困窮世帯への経済的支援を図る。 ② 対象世帯に対する給付金及び給付に必要なとなる事務費へ充当	Ⅱ. 物価高の克服	169,573,182	158,293,182 R6 低所得	・ 給付世帯数 4,901 世帯 ・ こども加算分対象児童数 673 人 ・ 給付総額 160,490,000 円 (うち、こども加算分 13,460,000 円)	低所得世帯へ給付金を支給することで、物価高騰の影響により厳しい状況にある方々への支援に寄与することができた。
小 計					158,293,182		
合 計 ※(1)と(2)の計					849,417,975	※令和 6 年度交付額との差額 54,033,025 円(一般財源化) 内訳：過年度(5 年度)事業への充当額相当分 53,903,207 円 R6 低所得の事務費充当残額分(国への返還予定額) 129,818 円	